



いぬいもち
01



事業部門別概況
03



特集
05



業績ハイライト
07



会社概況
09



株式概況／株主メモ
10

株主の皆様へ

2012年10月1日から 2013年3月31日まで

Shift for Growing Global 2015

特集

**イネいもち病殺菌剤ブイゲットが
国内シェア15%を達成**

—プロジェクトVの9年を振り返る—

証券コード 4997



日本農薬株式会社

生命と緑の未来のために Innovation for Life & Nature



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第114期第2四半期のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

神山洋一

欧米での拡販などにより増収増益

世界の農産物は、昨今新興国を中心に拡大傾向にあり、それに伴い農薬市場も安定成長が続いています。当第2四半期においては、欧米を中心に害虫の発生が多いなど、殺虫剤の需要にプラスとなる要因が見られました。国内に関しては、当第2四半期の農薬出荷額実績はほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

このような状況下、当社グループは国内で園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めるとともに、新製品5剤の販売を開始し品目ポートフォリオの拡充を図りました。また、海外では欧米での販売および「フェニックス」の原体販売が好調であり、為替も円安基調に推移しました。その結果、当第2四半期の売上高は、280億28百万円（前年同期比34億76百万円増、同14.2%増）となりました。利益面では増収効果に加えノウハウ技術料の増加もあり、経常利益は58億83百万円（前年同期比25億29百万円増、同75.4%増）、四半期純利益は39億12百万円（前年同期比19億26百万円増、同97.0%増）となりました。

44年ぶりに本社を移転

本年2月、44年ぶりに本社を移転いたしました。新しく入居した京橋OMビルは新築のビルであり、耐震性能が高く、大規模災害発生時の従業員の安全確保やBCP（事業継続計画）の点で優れています。また、最新の省エネ性能を有しており、全照明LED化や省エネ対応の空調など環境にやさしい設備仕様となっています。さらに、オフィス内のレイアウトの面でも、お客様第一の視点で応接室や会議室の充実化も図りました。

当社グループは、当期より成長を重視した新たなビジョン

「Nichino Group-Growing Global 世界で戦える優良企業へ」にもとづく新中期経営計画「Shift for Growing Global 2015 成長へのシフト」をスタートさせております。一段と機能を整えたオフィスへの本社移転を良い機会として、事業拡大に向けて邁進してまいります。

計画達成に向けて国内外で 自社開発製品を普及拡販

通期の業績見通しは、売上高は450億円(前期比27億54百万円増、同6.5%増)、経常利益は54億円(前期比15億円増、同38.5%増)、当期純利益は35億円(前期比12億14百万円増、

同53.2%増)を計画しております。引き続き、計画達成に向けて国内外において自社開発品目の普及拡販を推進してまいります。

当社グループは中期経営計画で掲げておりますとおり、当期からの3年間で「成長戦略の推進」と「高収益体質の追求」を二本柱としてM&Aや提携、品目買収などの「事業拡大の取り組み」を実施し、事業規模の拡大を目指します。また、これらを実現するための基盤となる「人材育成」にも積極的に取り組み、従来の品目主体の事業展開に加え、自らビジネスの枠組みを創造・提供する事業開発を行なってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

本社移転につきまして

当社は、2013年2月4日、長年慣れ親しんできた日本橋から京橋に本社を移転しました。旧社屋と同様、新社屋も東京駅から徒歩約10分という便利な立地です。

所在地：東京都中央区京橋一丁目19番8号(京橋OMビル)

本社移転の目的

- 防火・防災性能に優れたビルに入居することにより、従業員の安全を確保し、大規模災害発生時の事業継続を一段と確かなものにする
- 打ち合わせスペースの増設、AV機器の充実、リフレッシュコーナーの設置などにより、従業員の労働環境を改善し生産性の向上を図る
- より環境に配慮した事業活動を行なう(全LED照明、外気利用空調、太陽光発電など)



▲執務スペース



▲新社屋外観

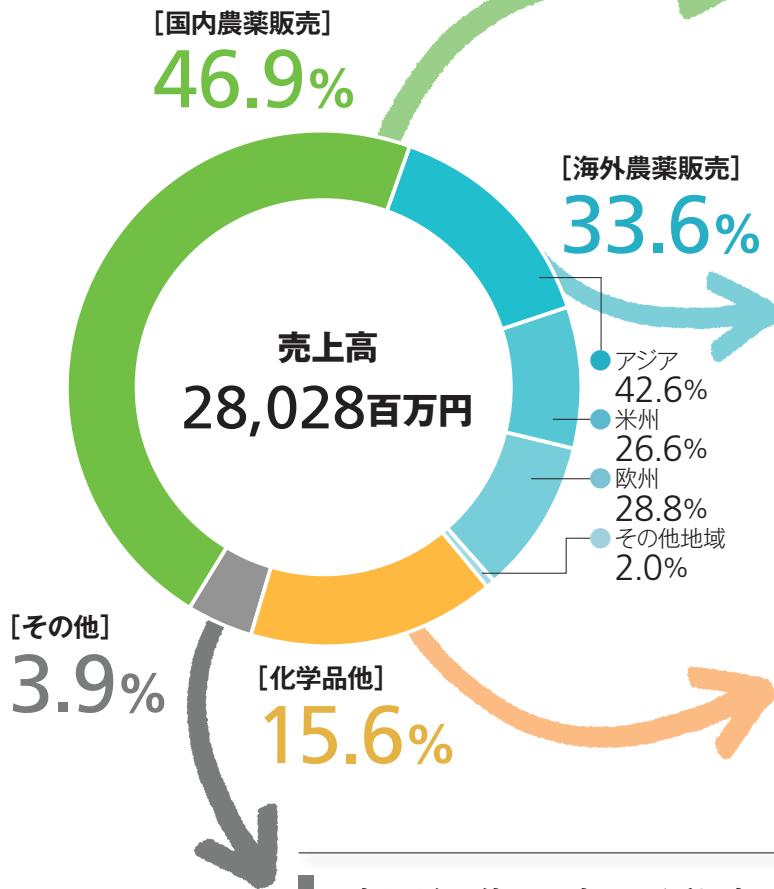


※本社移転を機に、当社はシンボルカラーを「世界で戦える優良企業を目指し、情熱を絶やさず挑戦を続ける強い存在感を持った企業」をイメージさせる、鮮やかな赤色に統一しました。

◀受付

事業部門別概況

事業部門別売上高構成比



国内農薬販売

13,152百万円

(前年同期比0.7%増)

海外農薬販売

9,427百万円

(前年同期比28.0%増)

化学品他

4,367百万円

(前年同期比39.6%増)

- 化学品・医薬他
1,655百万円(前年同期比15.3%減)
- ノウハウ技術料
2,712百万円(前年同期比131.0%増)

造園緑化工事、不動産の賃貸、 農薬残留分析 他

1,079百万円

(前年同期比8.3%増)



新製品5剤の発売により品目ポートフォリオを拡充

国内農業販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稻用殺菌剤「ブイゲット」や園芸用殺虫剤「コルト」を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、新製品5剤の販売を開始し品目ポートフォリオの拡充を図りました。農業原体販売では園芸用殺虫剤「コテツ」などの主力剤の当用期に向けた販社への荷動きが活発となり国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。



米州で「ダニトロン」、「アプロード」の売上高が伸長

海外農業販売では米州および欧州での販売が好調に推移しました。品目別では温暖な気候が続いた米州で害虫の発生が例年より多く、ニチノアメリカインコーポレーテッドでは、殺ダニ剤「ダニトロン」や園芸用殺虫剤「アプロード」の売上高が伸長しました。また、「フェニックス」の原体販売の増加や為替が円安基調に推移したことなどから、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。



シロアリ薬剤、外用抗真菌剤の好調に加え、ノウハウ技術料が増加

化学品他では、化学品事業においてシロアリ薬剤が販路拡大から売上高が伸長しましたが、前期に事業の「選択と集中」の観点から水処理薬剤販売事業を譲渡し、有機中間体事業を当面休止したため売上高は前年同期を下回りました。



医薬品事業では、販社支援強化などから国内医療用外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の売上高が伸長しました。

また、技術導出先の販売が好調に推移したことから、ノウハウ技術料が増加しました。

イネいもち病殺菌剤ブイゲットが国内シェア15%を達成

—プロジェクトVの9年を振り返る—

「イネいもち病」に優れた防除効果を発揮する「ブイゲット」。その普及拡大の最速・最大・最長化をミッションに組織横断型の「プロジェクトV」が発足し9年目を迎えました。今回は目標達成までの道のりをプロジェクトメンバーに語ってもらいました。



西口 勉

営業本部マーケティング部で殺菌剤のプロダクトマネージャーを務める。プロジェクトV発足時は福岡支店でブイゲットの技術普及に従事。2009年に本社へ移り、プロジェクトV事務局を担当。

市場と効能

——イネいもち病に効く画期的な農薬だそうですね。

馬場 いもち病は、水稻の病気では最も怖いものの1つです。大発生すると米の収量が落ち、味や等級などの品質にも影響します。

青地 歴史をひも解くといもち病は大飢饉の原因にもなっていますし、1993年に冷夏が引き金となって病害が広がり、タイ米を輸入する事態もありました。

西口 ブイゲットは、2003年4月に画期的な新薬として農薬登録を取得し、今年が発売から10年になります。おかげさまで、ブイゲットは水稻育苗箱防除用殺虫・殺菌混合剤の市場で15%のシェアを獲得しました。この数字はプロジェクトVスタート時から目指してきた金字塔です。

——ブイゲットにはどんな特長と強みがあるのでしょうか。

西口 かつては夏の初め頃からいもち病の農薬を散布していました。本田防除といいます。1990年代の後半になると農家の高齢化や後継者不足から本田防除が難しくなりました。

青地 田んぼで機械を背負って農薬散布するのは大変な重労働であるためです。省力化の声が寄せられるようになりました。

西口 苗の段階で防除ができれば、田んぼに入って機械を背負う必要もなく大きな省力化が実現します。それが育苗箱防除剤でありブイゲットは育苗箱処理に適しているという強みがあります。

馬場 育苗箱処理では移植時期から薬剤が処理されているので、万一、日照不足等で病害が早く出ても、稲が守られるという利点もあります。

開発の苦勞

——誕生までにはどのような経緯があったのでしょうか。

馬場 実は1970年代にブイゲットの関連物質が社内で作成されていましたが、当時は評価する試験方法が確立されておらず効能を見つけることができませんでした。後に評価系が確立し1993年のリード化合物発見につながりました。

西口 創業には効能を見出す評価系が重要です。当社独特の評価系を整えたことで、新たな作用性を有する化合物を発見できました。

——それが有効成分チアジニルですね。

馬場 有効成分であるチアジニルを農家の皆様に上手に使うて頂くために、農薬として使いやすい製剤を作る必要がありました。それが処方検討と呼ばれる仕事です。

青地 ブイゲットの基本製剤は粒剤ですが、副成分も含めて細分すると無限の組み合わせがあります。ブイゲットでは発売まで



青地 宏晃

研究開発本部総合研究所製剤ユニット研究主任。発足直後からのプロジェクトVメンバーでブイゲットの剤型を決める製剤化を担当。数多くの処方を検討し、ブイゲットを縁の下から支える。

に約1,000種類の試作を行い、ようやく最適な処方方を決定しました。これは実に通常の処方検討数の10倍以上です。

プロジェクトV発足

——“最速・最大・最長化”が合言葉だったとか。

西口 2003年4月に農薬として登録認可されて販売を開始しましたが、2004年9月に、最速・最大・最長化をミッションに全ての部門で構成された「プロジェクトV」を発足させ、全社一丸となって普及推進することになりました。通常農薬の普及には数年かかりますが、それを最速でピークまで普及拡大するという意味がありました。

青地 また、当時わが社の業績は低迷していましたが、組織横断型プロジェクトの発足をきっかけに誰もが久しぶりの自社開発剤を全力で普及拡大しようと思っていました。

馬場 “最速・最大・最長化”という言葉ですが、私自身はお客様との関係を表す言葉としてとらえていました。最速で届け、最大に広げ、一日でも長くご使用頂きたいという思いです。



馬場 康治

研究開発本部総合研究所で生物ユニット病理グループリーダーを務める。前任者から引き継ぐ形で2009年からプロジェクトVに参画。生物評価を行う。

拡大への道

——発見から20年、発売から10年、拡大への道のりは平たんなものではなかったと思いますが。

青地 農業技術は日進月歩です。農家の皆様に使いやすいよう工夫したブイゲットと殺虫剤の混合剤のラインナップの充実や、播種と同時に処理ができる粒剤の開発、散布機具との適合性の徹底検証とマニュアル作成などを継続的に行ってきました。このような日々の地道な努力が今日の根強い人気につながったと自負しています。お陰で製剤の仕事も大きく膨らみましたが(笑)。

西口 他社の攻勢には技術で対応してきましたが、市場の変化に対応していくため、この10年間、改善・改良の連続でした。常に、バージョンアップしなければ淘汰されていく厳しい市場です。

馬場 一方で、販売拡大によって現場の知見やノウハウがどんどんたまります。まさに正のスパイラルがプロジェクトVを通して当社に起こっています。ブイゲットの成功は、全社のレベルアップに役立ち、次の新薬を産み出す力にもなっています。

青地 プロジェクトVの成功は、“人と人のつながり”の賜物です。研究室でのディスカッション、工場での試行錯誤、圃場での説明…、赤ん坊だったチアジニルは研究開発、生産、営業等、様々な人のこだわりが育てあげました。なかなか言うことをきかない「手間のかかる子」ですが、プロジェクトVのメンバーにとっては本当に可愛い大切な子です。

業績ハイライト

売上高 **28,028**百万円

経常利益 **5,883**百万円

四半期純利益 **3,912**百万円



欧米での販売好調や為替の円安基調などにより売上高増加



増収効果に加え、ノウハウ技術料収入の増加もあり、経常利益増加

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



純資産/総資産 (単位: 百万円)



1株当たり配当金 (単位: 円)

	中間	期末	合計
2011年9月期	4.5	4.5	9.0
2012年9月期	4.5	4.5	9.0
2013年9月期	4.5	4.5 (見込)	9.0 (見込)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2013年3月31日	前期末 2012年9月30日
資産の部		
流動資産	47,900	31,781
固定資産	18,744	18,201
有形固定資産	12,809	12,791
無形固定資産	869	820
投資その他の資産	5,064	4,590
資産合計	66,644	49,983

科目	当第2四半期末 2013年3月31日	前期末 2012年9月30日
負債の部		
流動負債	20,739	10,676
固定負債	6,519	4,335
負債合計	27,258	15,011
純資産の部		
株主資本	38,423	34,819
その他の包括利益累計額	776	△ 1
少数株主持分	185	152
純資産合計	39,385	34,971
負債純資産合計	66,644	49,983

連結損益計算書(要旨)

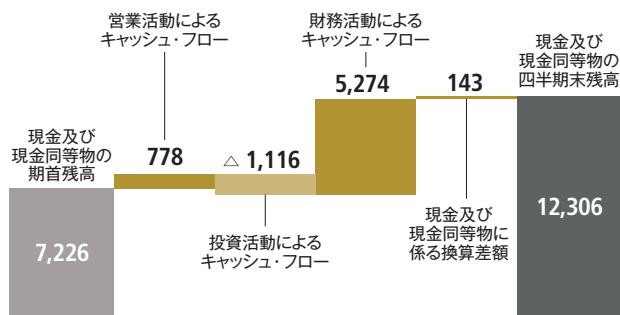
(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 2012年10月1日~2013年3月31日	前第2四半期(累計) 2011年10月1日~2012年3月31日
売上高	28,028	24,551
営業利益	6,093	3,421
経常利益	5,883	3,354
税金等調整前四半期純利益	5,862	3,359
四半期純利益	3,912	1,986

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当第2四半期(累計) 2012年10月1日~2013年3月31日



キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フロー

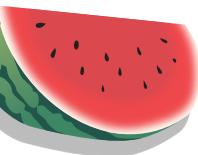
当第2四半期で得られた資金は、7億78百万円となりました。これは、売上債権の増加などによる資金の減少を、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加などによる資金の増加が上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期で使用した資金は、11億16百万円となりました。この主要因は、有形固定資産の取得や定期預金の預入による支出などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期で得られた資金は、52億74百万円となりました。この主要因は、短期ならびに長期借入れによる収入などです。



会社概況 (2013年3月31日現在)

会社の概要

商号	日本農業株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	682名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農業、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、 大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所、 総合研究所、 バンコック事務所

連結子会社

株式会社ニチノー緑化
株式会社ニチノーレック
株式会社ニチノーサービス
Nichino America, Inc.(ニチノーアメリカインコーポレーテッド)
日本エコテック株式会社
日佳農薬股份有限公司

非連結子会社

Nichino Europe Co., Ltd.(ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド)
日农(上海)商贸有限公司

持分法適用関連会社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.

取締役および監査役

取締役会長	大内 脩 吉
代表取締役社長	神山 洋 一
取締役 兼 常務執行役員	廣瀬 薫
取締役 兼 常務執行役員	今埜 隆 道
取締役 兼 常務執行役員	友井 洋 介
取締役 兼 常務執行役員	細田 秀 治
取締役 兼 常務執行役員	古瀬 純 隆
取締役 兼 執行役員	佐久 間 伸
取締役 兼 執行役員	中島 博 之
取締役(社外)	櫻井 邦 彦
監査役(常勤)	伊藤 利 信
監査役(社外)	富安 治 彦
監査役(社外)	戸井川 岩 夫

執行役員(取締役兼務者を除く)

郷 和 久
浜 出 信 正
金 井 和 夫
福 富 学 夫
伴 美 博
津 幡 健 治
矢 野 博 久

Jeffrey R. Johnson
(ニチノーアメリカインコーポレーテッド
取締役社長)

飯 島 豊 和
富 田 啓 文

株式概況／株主メモ

(2013年3月31日現在)



会社概況



株式概況／株主メモ



株式の概要

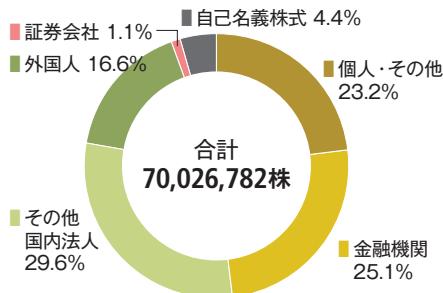
発行可能株式総数 199,529,000 株
発行済株式の総数 70,026,782 株
株主数 8,361 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176	24.17
株式会社みずほ銀行	2,802	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,443	3.65
農林中央金庫	1,960	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,690	2.53
朝日生命保険相互会社	1,626	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	1,196	1.79
株式会社りそな銀行	1,009	1.51
株式会社損害保険ジャパン	829	1.24
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERS HIP LP	800	1.20

(注)持株比率は、自己株式(3,103千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)
 (取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



数字で見る
日本農薬

第5回

50周年



▶▶▶ 当社の銅殺菌剤「Zボルドー」は発売50周年を迎えました。

銅が持つ殺菌効果は、古くから農業に活かされてきました。約130年前、フランスのボルドー地方において硫酸銅と生石灰の混合物に殺菌作用があることが発見され、「ボルドー液」として当地のぶどう栽培に使用されたのが始まりです。

「Zボルドー」の発売は1963年。自然界に広く存在する塩基性硫酸銅を有効成分とした無機銅剤として、その安全性の高さが評価され、半世紀にわたり農業の現場で活躍してきました。

当社では、トモノアグリカ株式会社からの一部営業権譲受により、2002年に「Zボルドー」の販売を開始しました。長年の「Zボルドー」のご愛顧に感謝し、現在、当社ウェブサイトではプレゼントキャンペーンを実施しています。

▽ 農業に関するお問い合わせ先 ▽

● 日本農薬株式会社カスタマーサービスチーム
「農薬の相談窓口」 **03-6361-1414**

● 社団法人緑の安全推進協会
「農薬でんわ相談」 **03-5209-2512**

● 農業工業会
03-5649-7191

当社ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、積極的に情報開示を行なっております。

<http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 03-6361-1400 (代)
FAX 03-6361-1450 (代)

<http://www.nichino.co.jp/>